

全建労発第41号  
平成30年12月7日

各都道府県建設業協会  
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会  
専務理事 伊藤 淳  
〔公印省略〕

建設工事に係る保険実態調査に関するアンケートについて（協力依頼）

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、標記の件につきましては、本年10月に開催された地域懇談会・ブロック会議において、主要な意見交換テーマでありました災害時の応急復旧活動における二次災害に対する公的補償について災害協定に明確な位置付け等、地域建設企業の皆様が安心して災害活動に従事できる環境整備を行うことを念頭に、貴会員企業の建設工事に係る保険加入状況の実態を把握し、具体的な推進に向けた資料として活用するため実施させていただきます。

つきましては、別添1の調査票に基づき、貴会会員企業の皆様に対しアンケートを実施することといたしました。なお、調査票につきましては、平成31年1月25日(金)までに下記メールアドレス宛に会員企業様より直接ご回答の上、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮でございますが、諸事情ご賢察の上、何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

以上  
(担当：労働部 吉田)

(添付資料)

別添1 建設工事に係る保険実態調査 調査票

(回答先)

一般社団法人 全国建設業協会 労働部

メールアドレス kks-zenken1@ejcs.co.jp (@の前は数字の1です)

※業務委託先の㈱建設経営サービスに送信されます。

〔開封確認メールの返信ができないシステムになっております〕